

令和 4 年度（補正予算）

食品ロス削減及びフードバンク支援緊急対策事業のうち
フードバンク活動強化緊急対策委託事業

実績報告書

令和6年3月

株式会社マイファーム



目次

1.目的.....	3
2. 実施体制.....	3
3. 専門家派遣等.....	4
3-1. 目的.....	4
3-2. 実施内容.....	4
3-3. 実績.....	5
3-4. 考察.....	10
4. 情報交換会等の開催等	12
4-1. 目的.....	12
4-2. 実施内容.....	12
4-3. 実績.....	13
4-4. 考察.....	18
5. 事例集について	19
5-1. 目的.....	19
5-2. 実施内容.....	19
5-4. 考察.....	20
6. 情報発信について	21
6-1. 目的.....	21
6-2. 実施内容.....	21
6-3. 実績.....	21
6-4. 考察.....	23
7. 提案.....	23
添付資料.....	24

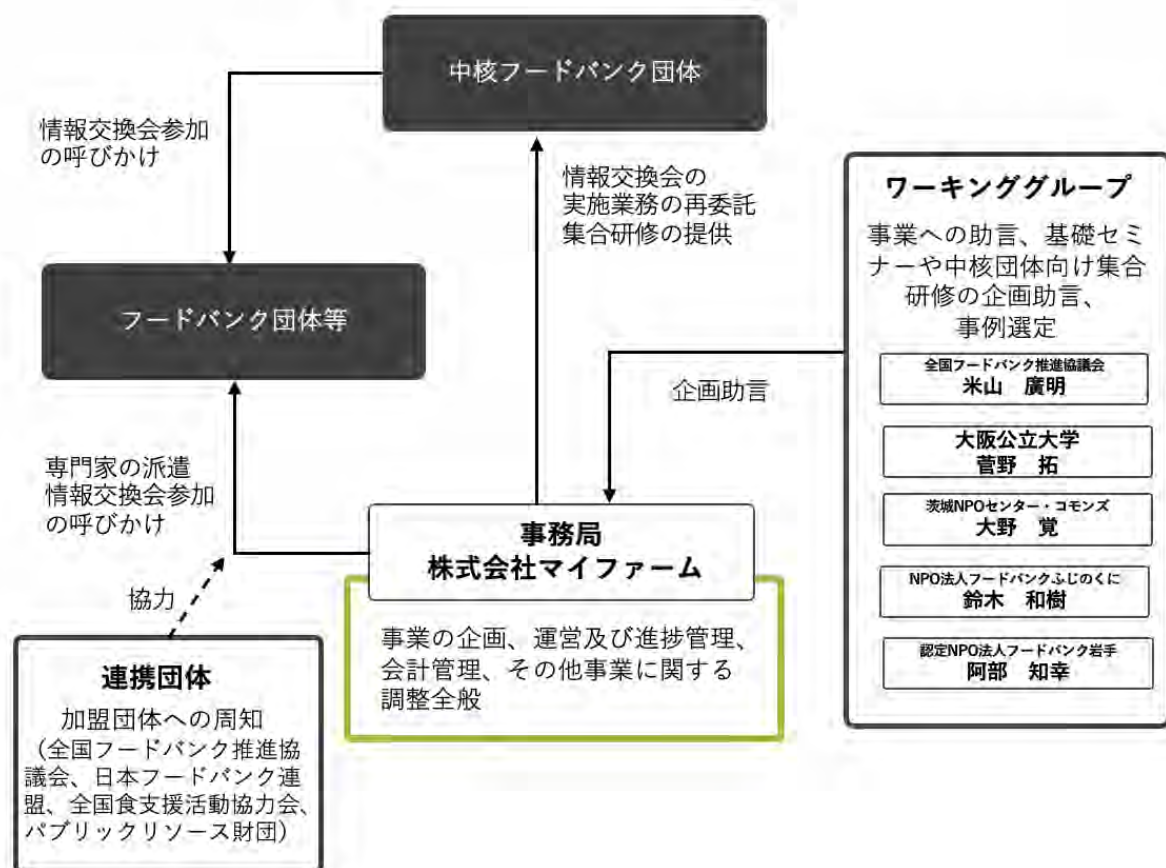
1.目的

フードバンク実態調査によると、運営上の課題である上位3つは、資金不足、人手不足、食品保管倉庫や冷蔵庫などの設備や配達車の不足であった。また団体数は、2015年以降急速に増加しており、2023年9月現在、農林水産省のホームページでは252のフードバンク団体が登録している。さらに、当事業で作成したリストでは400超のフードバンクを特定している。運営の実情として、ボランティアで運営されている団体は全体の50%で、週1回～数回の頻度での運営である。活動実績の浅い1年から3年未満の団体も多くみられ、新設団体の多くは、既存のフードバンク団体との繋がりが限定的で、運営の課題解決に向けたノウハウや知見の共有が十分になされていない現状が確認できた。

当社として2年目の受託となる本年は、団体の将来展望に適した方法で運営持続性を高めること、中核団体を中心とした食糧支援ネットワークを構築すること、そしてフードバンクの運営に関する知見やノウハウを集約し伝播することを優先課題と定め、フードバンクが抱える様々な課題を着実に解決・解消し、フードバンク活動の基盤強化を図っていく。そのために、専門家派遣等による食品取扱量の拡大等に必要なノウハウ獲得を促進すること、情報交換会等の開催等により食品取扱量の拡大等に向けた食品供給元・食品提供先の確保等の課題解決、フードバンク間のノウハウ共有等を推進すること、そしてこれらのあフードバンク等の活動強化に向けた取組を全国に普及させるため、フードバンクにおける課題解決策等の事例集の作成・配布を行うことを目的とする。

2. 実施体制

実施主体として事務局を務める株式会社マイファームは、事業の企画、運営及び進捗管理、会計管理、その他事業に関する調整全般をおこなった。情報交換会等の開催にあたっては、仕様書で指定された9ブロックを網羅できるよう14の中核団体と連携し、地域の実情やニーズに鑑みた企画と運営を実施した。ワーキンググループは、前年度事業で抽出されたフードバンク団体が抱える共通課題を踏まえたうえで、事業全体の方針だけでなく、専門家派遣における基礎セミナーや、中核団体向け集合研修、事例集の内容など具体的な事業内容についても助言をおこなった。また、食糧支援の全国組織である一般社団法人全国フードバンク推進協議会、公益財団法人日本フードバンク連盟などから構成される連携団体からは、加盟団体に対して本事業を告知する協力を得た。



3. 専門家派遣等

3-1. 目的

フードバンクが抱える課題やニーズに対しその解決に資する様々な分野の専門家を、全国のフードバンク団体に派遣することにより、食品の取扱量拡大等に必要なノウハウ獲得を促進し、活動基盤の強化や運営能力の向上を目指した。

3-2. 実施内容

フードバンク活動の向上と運営能力の向上について課題を抱えるフードバンク団体に対して、課題解決に資する専門家を派遣した。企画提案書に記載した内容に則り、（１）から（７）の業務を実施した。詳細は3-3. 実績にて説明する。

- （１）フードバンクへの専門家派遣等の希望調査及びヒアリング
- （２）フードバンク支援の専門家登録

- (3) 専門家に対する委嘱状の交付等
- (4) 派遣専門家の割当て、日程調整及び派遣
- (5) 専門家派遣に必要な旅費、謝金の支払い
- (6) 専門家が作成する支援実績報告書等の農林水産省への提供
- (7) 基礎セミナーの企画及び運営(後日の録画配信を含む)

3-3. 実績

企画提案時に設計した期待される成果について、全ての項目を達成することができた。派遣回数は目標であった100回を大幅に上回った484.625回（事務受託含む）で着地し、専門家派遣へのニーズが非常に高いことがうかがえる。また、専門家の課題解決スキルについては助言の質について93.8%が「満足」だと回答し、96.9%の団体が課題解決において成果を感じられたと回答している。得られた成果では、「資金調達による財務・資金繰りの改善」が78.7%を占めており、裏を返せば資金調達のサポートについてのニーズが高いと言える。

参考指標として掲げた食品取扱量の増加について、専門家派遣を利用した団体の90.5%で増加が見られた。1団体あたり年平均11.1トン、総量ベースでは232.9トンが増加する見込みである。回答があった21団体のうち、食品取扱量の中央値に着目すると昨年度の25トンから今年度（推計）は31トンへと増加しており、全体的に底上げされた。しかし、「専門家派遣の利用が食品取扱量の増加に寄与したか」という設問では、42.8%が「非常に思う」または「やや思う」と回答し、「どちらでもない」と「あまりそう思わない」が同率28.6%であった。「どちらでもない」もしくは「そう思わない」理由としては、専門家派遣のテーマが食品取扱量の増加に直結するような食品企業の開拓ではなかったという回答が多くを占めた。

以上から、専門家派遣は団体が持つ固有の課題の解決・解消には効果が高い取組であるため、本事業のフードバンク活動の基盤強化という目的は達成されたと言える。フードバンク活動の基盤強化は中長期的には食品取扱量の増加につながるが、必ずしも短期的に直結するものではないということも理解された。

成果 (提案書)	検証方法	成果 (事業終了後)
派遣回数が100回以上	専門家の支援実績報告書	- 派遣回数：484.625回（達成率484.6%） （事務受託を除くと172.625回） - 派遣団体数：50団体 - マッチング数：93件
活用団体の70%が専門家派遣による適切な助言やサポートを得られた	派遣後の専門家派遣に関するアンケート	- 専門家の評価について「満足」と回答した割合 -課題の見立て 87.5% -課題解決に向けた助言の質 93.8% -円滑なコミュニケーション 81.3% -助言後のフォローアップ 62.5%
活用団体70%以上で課題解決に向けて前進が見られた	派遣後の専門家派遣に関するアンケート	- 専門家派遣を通じて、96.9%の団体が課題解決において成果を得られたと回答した。 - 得られた成果の上位3つは以下のとおり -資金調達による財務・資金繰りの改善 78.7% -中期事業計画の作成 34.4% -広報・発信の強化 34.4% -事業運営・管理体制の強化 34.4%
昨年度に比較して食品取扱量が増加している (参考指標)	派遣後の食品取扱量に関するアンケート (対象は専門家派遣を利用した団体)	2022年度の食品取扱量の実績と2023年度の推計量とを比較したところ -90.5%の団体が取扱量が増加したと回答 -1団体あたり年平均11.1トンが増加する見込み (総量ベースだと1430.1トンから1663トンへ232.9トンが増加) 42.8%の団体が専門家派遣を利用したことが食品取扱量の増加に寄与したと回答

注1) 派遣後の専門家派遣に関するアンケートは、個別団体への専門家派遣を利用した42件を対象とした（情報交換会への派遣は除く）。回答数は32、回答率は76.2%であった。アンケート結果は添付資料を参照。

注2) 派遣後の食品取扱量に関するアンケートは、個別団体への専門家派遣を利用した37団体を対象とした。回答数は21、回答率は56.8%であった。アンケート結果は添付資料を参照。

注3) 2023年度の食品取扱量の推計値は、アンケートにおいて団体から2023年度の食品取扱量の推計値が提供された場合はその値を使用し、2023年4月～2024年1月までの取扱量実績値しか提供されなかった場合は、実績値に12/10を乗じて1年間の取扱量を推計し使用した。

また、前述の実施内容に照らし合わせて実績も記載する。

(1) フードバンクへの専門家派遣等の希望調査及びヒアリング

農林水産省ウェブサイトに掲載された215団体のフードバンクを含めて当社で独自に調査した400を超えるフードバンク団体のリストを活用し、専門家派遣の希望に係る調査を実施した。調査案内はメール及び郵送で実施した。今年度は新たに子ども食堂ネットワークに対しての周知協力を依頼した。専門家派遣を希望した団体には、課題を見立てたうえで適切な専門家をマッチングするためオンラインでヒアリングを実施した。45団体のヒアリングシート結果は添付資料を参照。尚、派遣後の専門家派遣に関するアンケートでは、96.9%の団体が「事務局が提案した専門家は課題解決に対して適当だった」と回答し、団体のニーズにあった専門家がマッチングされたと言える。

（２）フードバンク支援の専門家登録

フードバンクへの調査と並行して、仕様書に則り、①～⑥のいずれか一つ以上に該当する専門家の登録を進め、最終的な専門家数は61名となった。専門家リストは添付資料を参照。

- ①フードバンク活動団体における従事経験が原則3年以上あること
- ②資金獲得(寄附金、クラウドファンディング)に必要な知見を有すること
- ③食品企業における食品の保管・管理等の従事経験が原則3年以上あること
- ④子ども食堂等への食品提供活動の経験が原則3年以上あること
- ⑤フードバンクに関する指導・研究の経験が原則3年以上あること
- ⑥NPO 法人等の組織運営(定款、事業計画、経理等)に必要な知見を有すること

（３）専門家に対する委嘱状の交付等

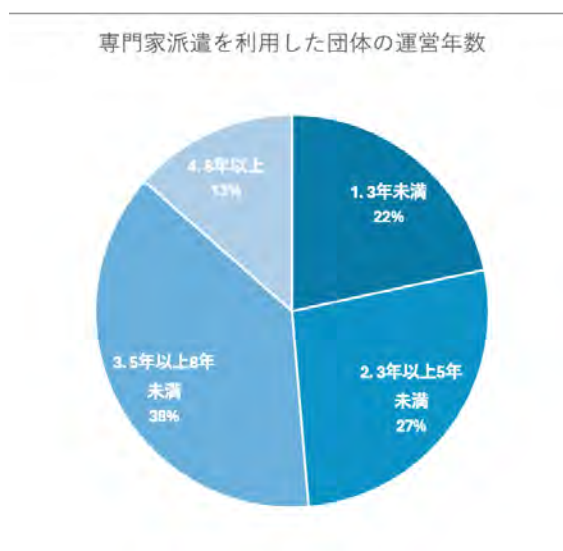
専門家の登録後、専門家に対して事務局から委嘱状を交付し、委嘱状の記載事項を確認した記録として専門家から承諾書が提出された。

（４）派遣専門家の割当て、日程調整及び派遣

（１）で実施したフードバンクへのヒアリング内容を踏まえて、派遣する専門家を割り当てた。専門家派遣は1団体あたり8時間を上限とし、超過する場合は事前に事務局と相談し、その理由が妥当であると判断された場合は、12時間を上限とした。個別のフードバン

ク団体への派遣は130.875回、情報交換会への派遣は41.75回、事務受託者派遣は312回となり、計484.625回の派遣が行われた。派遣団体数は50団体（重複なし）、マッチング件数は93件（1団体に複数人の専門家が派遣される場合は別カウント）となった。

50団体の内訳を見ると、個別団体への専門家派遣を実施したのは37団体（残り13団体は中核フードバンクで情報交換会による専門家派遣を利用した）であった。さらに37団体の属性を見ると、59%の22団体は昨年度からの継続派遣（年度で異なる専門家が派遣されている場合も含む）、41%の15団体は新規派遣であった。また、運営年数を見ると、3年未満が22%、3年以上5年未満が27%、5年以上8年未満が38%となっており、利用団体の運営年数に大きな偏りはない。



（５）専門家派遣に必要な旅費、謝金の支払い

専門家には派遣の都度、支援実績報告書と旅費に係る精算書と領収書の提出を依頼し、内容を事務局で確認した上で、謝金および旅費を支払った。

（６）専門家が作成する支援実績報告書等の農林水産省への提供

（５）で提出された支援実績報告書を派遣が終了した時点で農林水産省に提供した。支援実績報告書は添付資料を参照。

（７）基礎セミナーの企画及び運営(後日の録画配信を含む)

個別団体への専門家派遣と並行して、フードバンク団体が直面することが多い課題について基礎的な知識をオンラインで学習できるよう基礎テーマを企画、実施した。以下の4つのテーマごとに2時間の講義を3回ずつ実施した。事前に基礎知識について習得してもらうことで、限られた派遣の時間を講義ではなく、個別具体的な課題を議論する時間に費やしてもらい、効率的かつ効果的な派遣としてもらうことを目的としていた。講義実施後は、本事業のホームページでアーカイブ配信をし、セミナーに参加してなくとも後から見られるようにした。

セミナーの満足度について「とても満足している」もしくは「満足している」と回答した割合は概ね90%以上で満足度は非常に高く、アンケートでも「ノウハウをたくさん共有いただいた」、「解説が具体的かつ実践的でとても参考になる」、「他の団体との意見交換が有意義だった」という声が多く報告された。また、専門家にも本セミナー動画の活用を促したところ、ファンドレイジングの専門家からは団体との共通言語ができたことで派遣当日のコミュニケーションがスムーズに進んだと報告があった。アンケート結果は添付したので、参加者からの具体的なフィードバックはそちらを参照。

基礎セミナー① NPO法人化のスタートラインに立つ 円滑な設立プロセスと効果的な運営の秘訣とは

・ 内容

- 第1回 NPO法人の設立・解散と定款
- 第2回 NPO法人の年間運営と人材
- 第3回 NPO法人の認定取得と寄付税制

・ 参加人数と満足度

- 第1回 18人、満足度100%
- 第2回 12人、満足度91%
- 第3回 15人、満足度93.3%



基礎セミナー② 支援者との共感を生むメッセージづくり フードバンクを支えるための効果的なファンドレイジング戦略の作り方

・内容

- 第1回 ファンドレイジング基礎
- 第2回 活動の成果測定と事業戦略
- 第3回 ファンドレイジング戦略

・参加人数と満足度

- 第1回 22人、満足度95.2%
- 第2回 17人、満足度85.7%
- 第3回 13人、満足度100%



基礎セミナー③ 食品寄贈量アップを目指す フードバンクが取り組む3つの戦略的アプローチ

・内容

- 第1回 食品寄贈量を増やすための広報・発信
- 第2回 企業など食品寄贈者を含めた地域連携
- 第3回 食品寄贈者からの信頼を得るためのリスク管理

・参加人数と満足度

- 第1回 25人、満足度95.7%
- 第2回 25人、満足度94.4%
- 第3回 22人、満足度100%



基礎セミナー④ 助成金獲得への第一歩 フードバンク事業の企画立案のコツとは

・内容

第1回 助成金の考え方と活用方法を学ぶ

第2回 自団体や活動について客観的理解を深める

第3回 説得力ある申請書の書き方を学ぶ



・参加人数と満足度

第1回 14人、満足度100%

第2回 14人、満足度100%

第3回 10人、満足度83.3%

3-4. 考察

実績で前述したとおり、専門家派遣事業に対する満足度は非常に高かった。理由は、事務局で見立てた課題と派遣されたマッチングの精度が高かったこと、そして派遣された専門家の課題解決能力が高かったことの2点に尽きる。また、今年度新たに始めた基礎セミナーの満足度も高く、昨年度事業の経験を通じて抽出した課題感を講師と共有しながら丁寧に企画したことが功を奏した。これらの基礎セミナーの動画は、今後も事業ホームページからアクセスできるため、更なる活用が望まれる。

考察では、今年度事業を通じて明らかになったことを踏まえながら、団体の課題に応えられるような専門家派遣事業のより良い実施に向けて意識すべきポイントを述べる。

(1) 専門家派遣を利用している団体について、運営年数や食品取扱量の大きな偏りはなく、各団体の運営フェーズに応じた課題に対応できる専門家を派遣することが必要。

個別団体への専門家派遣を利用した37団体の2023年時点の運営年数と2022年度の食品取扱量についてクロス分析をおこなった。前述のとおり、運営年数を見ると、3年未満が22%、3年以上5年未満が27%、5年以上8年未満が38%となっており、利用団体の運営年数に

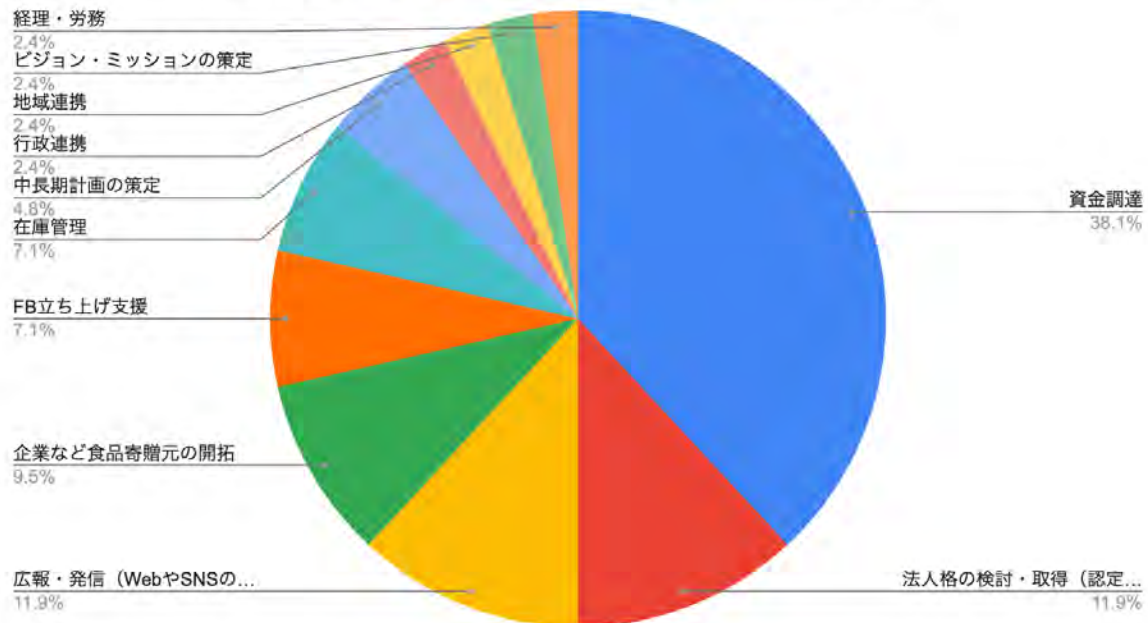
大きな偏りはない。また、平均食品取扱量は運営年数が長くなるにつれ増加する傾向は見られるが、最小値と最大値を見るとバラツキが大きいことが想定される。以上から、専門家派遣を利用している団体の運営年数や食品取扱量に大きな偏りはなく、各団体の運営フェーズに応じて多様な課題に対応できる専門家の派遣が求められていると言える。

運営年数	数	平均 / 2022年度取扱量	最小 / 2022年度取扱量	最大 / 2022年度取扱量
1. 3年未満	8	8.8	0.0	40.0
2. 3年以上5年未満	10	36.4	1.1	145.0
3. 5年以上8年未満	14	59.4	1.0	256.1
4. 8年以上	5	151.2	21.0	516.0
総計	37	56.5	0.0	516.0

(2) フードバンク団体が抱える課題で最も多いのは資金調達(38.1%)。運営年数が長い団体ほど、課題はフードバンク活動を支えるための基盤づくりや運営体制に関連するものが多く、課題の高度化と複雑化がすすむ。

個別団体への専門家派遣を利用した37団体42件の優先的な取組課題は、資金調達が38.1%で圧倒的に多く、次いで法人格の検討・取得(11.9%)、広報・発信(11.9%)、企業など食品寄贈元の開拓(9.5%)が続く。また、運営年数が5年以上の団体の課題に着目すると、多くが資金調達、広報・発信、中長期計画の策定、行政連携などで、フードバンク活動に直接的に関わるノウハウというよりは、フードバンク活動を支えるための資金面や情報発信などの組織基盤をどう強化していくか、中長期的な戦略をどう描くか、運営体制をどう構築するかといったより高度で複雑な課題を抱えている。よって、専門家に求められる専門性も高度化し、フードバンク運営に関する知見だけでなく、NPO法人や市民活動の運営や経営に関する課題解決スキルがより求められるようになる。

個別団体への専門家派遣を利用した団体の取組課題



（３）高い成果を生み出すための専門家派遣の条件

当社が受託して2年目となり支援実績も蓄積されてきたなかで、高い成果を生み出すための専門家派遣の条件として、以下の4つを抽出した。

継続的な支援は専門家とフードバンク団体の双方からの要望が多い。複数年にわたり継続的な支援をおこなうことで、立ち上げ支援の場合は1年目に衛生面などの食品の取扱い体制を整備したことで、2年目に食品提供企業の開拓や行政連携に取り組めたという報告を専門家から受けた。また、資金調達に取り組んだケースでは、1年目はファンドレイジングの考え方と実践方法を学び、2年目は実践をしながらPDCAを専門家が伴走しながらチームとして取り組んだという事例も聞かれている。

1. 複数年にわたり継続的な支援をおこなうこと（同一課題に取り組む場合）
2. 専門家の助言を実行にうつせるマンパワーや組織体制がフードバンク団体にあること
3. 専門家が助言と実践と振り返りのPDCAに伴走できること
4. 複雑で高度な課題については、複数名の専門家で取り組む

4. 情報交換会等の開催等

4-1. 目的

情報交換会後も日本全国の地域においてフードバンクに資する持続的・発展的なネットワークが構築・強化されることにより、日本におけるフードバンク活動(食品の取り扱い量を含む)を底上げすることを狙いとする。

4-2. 実施内容

1) ブロックごとのネットワーク強化（構築を含む）

ブロックごとの情報交換会を通じた地域フードバンクネットワーク作りを実施した。

(1) 中核団体への打診

(2) ブロックの企画を策定及び中核団体との契約締結（計13団体と契約締結）

※1団体（福岡県フードバンク協議会は契約なし。協働という形で実施

(3) 各ブロックにて情報交換会等の実施（計40回の情報交換会＜仕様達成会27回、未達成会13回＞）

※本書で表記する仕様達成会とは、①参加者11名以上②食品関連企業の参加③専門家の参加のすべてを満たしている会を意味する。（それ以外を未達成会と表記）

(4) 旅費、交通費の支払

(5) 効果検証、報告書の作成

2) 専門家等に対する旅費、謝金の支払い

別紙、支払関連書類参照

3) 中核団体向けの集合研修(1回) ★独自項目

中核団体向けの集合研修を以下の通り実施した。

◆ 開催場所：東京

ちよだプラットフォームスクウェア 会議室504・505

(東京都千代田区神田錦町3-21)

◆ 対象：本事業で契約・協働するフードバンク中核団体（14団体）

参加者（実績）：14団体・計27名及び農林水産省、株式会社マイファーム

※フードバンク イコロさっぽろから2名参加の予定であったが、直前で1名が体調不良の為欠席

◆ 内容：「4-3.実績の3)中核団体向けの集合研修」を参照

3) 食品及び農産物取扱量の拡大

弊社の農家や食品事業者とのネットワークを活用して、フードバンク団体等への寄贈についての認知向上とマッチングを行った。販売ができない実証実験圃場での農作物の活用、市場流通における卸業者での余剰品の提供を進め、沖縄県、鳥取県、京都近郊、東京、埼玉、東北にて実行した。

4-3. 実績

1) ブロックごとのネットワーク強化（構築を含む）

全ての項目において企画提案時に掲げた成果を達成した。

成果（報告書）	検証方法	情報交換会等（仕様達成会）の開催予定回数
ブロックごとの企画が策定されている	実施計画書	9ブロックの14の中核団体において企画書が策定された。
ブロック内の関係団体からのネットワークに関するニーズ・意見が集約されている（必要性や有すべき機能など）	ヒアリング・アンケート	9ブロックの14の中核団体により情報交換会を通じた「関係団体からのネットワークに関するニーズ・意見」が記載された報告書が提出された。
ブロックごとに連携・情報交換会の場が最低2回開催されている	情報交換会の議事録（実施報告書） ※開催日時・場所・参加者・発言記録等	計40回の情報交換会を実施。そのうち27回仕様達成、13回（中核団体向け集合研修1回含む）が仕様未達成の会。 上記27回（仕様達成）に係わる情報交換会の情報交換会報告書（参加者名簿含む）が提出された。（別紙、参照）

また、前述の実施内容に照らし合わせて実績を述べる。

（1）中核団体への打診

本事業において、仕様書で規定されている全国9ブロックを以下14ブロックに細分化し、各地域ブロックを対象としたフードバンクネットワーク及び中核団体（14団体）の基盤強化を実施した。中核団体への打診は2023年4月から開始し、すべての候補団体

に対し、1.事業概要及び実施計画書作成、2.契約に関する説明、3.質疑応答及び意見交換を実施した。



(2) ブロックの企画を策定及び中核団体との契約締結

候補団体から提出された実施計画を精査したうえで、中核団体として適正だと判断した以下の13団体と業務委託契約を締結した。(但し、九州ブロック(福岡)に関しては、中核団体の規定により業務委託契約が締結できないという事情から、中核団体ではあるが契約としては締結せず弊社の業務と連携するという形で事業を実施)

14 ブロックの対象地域・県、及び中核団体名

ブロック	対象地域・県 ※声掛けを実施した地域	中核団体
北海道	札幌(全土に声掛け)	フードバンクイコロさっぽろ
東北	青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島	東北フードバンク連携センター
関東	埼玉	埼玉フードパントリーネットワーク
関東	茨城、栃木、群馬	フードバンク茨城(茨城NPOセンター・コモンズ)

北陸	富山、石川、福井	フードバンクとやま
北陸	新潟	新潟県フードバンク連絡協議会
近畿	奈良及びブロック全域（農政局と相談の上、対象団体に声掛け）	フードバンク奈良
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	フードバンクふじのくに
中国四国	岡山、広島、山口	ハーモニーネット未来
中国四国	徳島、香川、愛媛、高知	フードバンクとくしま
中国四国	鳥取、島根	フードバンクとっとり
九州	福岡	福岡県フードバンク協議会
九州	佐賀、大分、熊本、宮崎、鹿児島	フードバンクひのくに
沖縄	沖縄	フードバンクセカンドハーベスト沖縄

（３）各ブロックにて情報交換会等の実施（目標計20回：仕様を満たす情報交換会）
以下の通り、情報交換会の開催は全国で計40回（仕様達成：27回、仕様未達成：13回）となった。

ブロックごとの情報交換会の開催状況

9ブロック 農林水産省 仕様	11ブロック 本事業提案	情報交換会等の開催実績
北海道	①北海道	仕様達成：1回（1/23） 仕様未達成：3回（10/16、12/11、1/24）
東北	②東北（青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島）	仕様達成：2回（8/9、11/27）
関東	③関東（埼玉）	仕様達成：3回（10/9、12/16、1/19）
	④関東（群馬、栃木、茨城）	仕様達成：1回（11/13）
北陸	⑤北陸（富山、石川、福井）	仕様達成：1回（2/12） 仕様未達成：1回（11/1）
	⑥北陸（新潟）	仕様達成：1回（2/4） 仕様未達成：1回（11/6）
近畿	⑦近畿（奈良）	仕様達成：1回（1/31）
	近畿（農政局と相談の上、対象団体に声掛け）	仕様達成：1回（11/7）
東海	⑧東海（静岡、岐阜、愛知、三重）	仕様達成：4回（11/28、11/29、1/31、2/7） 仕様未達成：1回（2/21）
中国四国	⑨中国四国（岡山、広島、山口）	仕様達成：1回（11/18） 仕様未達成：3回（8/21、11/17、2/20）
	⑩中国四国（徳島、香川、愛媛、高知）	仕様達成：1回（11/28） 仕様未達成：2回（7/28、2/16）
	⑪中国四国（鳥取、島根）	仕様達成：3回（8/24、11/22、11/23）
九州	⑫九州（福岡）	仕様達成：3回（1/28、2/7、2/8）
	⑬九州（佐賀、大分、熊本、宮崎、鹿児島）	仕様達成：1回（12/1）
沖縄	⑭沖縄	仕様達成：3回（9/6、9/13、10/11） 仕様未達成：1回（9/20）
	合計	計40回 -仕様達成：27回 -仕様未達成：13回 ※上記とは別に全中核団体向け集合研修1回（仕様未達成）

（４）旅費、交通費の支払

上記情報交換会への参加者の旅費、交通費の支払に関しては、事前に参加申込いただいた方の中で、中核団体がフードバンク支援関係者と認めた人を抽出し、さらに該当者に対し「旅費、交通費の支払」に関する希望の有無を確認し対応した。

最終的には支払を希望された方の中で「当日実際に会場に赴き、領収書の確認が取れた方（別途提出）」すべてにおいて、弊社からの支払を完了した。

（５）効果検証、報告書の作成

各地域ブロックの中核団体からは、情報交換会ごとの記録として「情報交換会報告書」、今年度を通じたすべての情報交換会等の開催について記録した「完了報告書」を提出していただいた。（別途提出）

2) 専門家等に対する旅費、謝金の支払い

（別紙支払関連書類参照）

3) 中核団体向けの集合研修

全ての項目において企画提案時に掲げた成果を達成した。

以下の通り、中核団体向けの集合研修を通じた全国的なフードバンク団体同士のネットワークの構築及び中核団体の組織基盤強化を実施した。

◆ 中核団体向け研修結果

（1日目）

- 全体説明（マイファーム事務局）10分 13:00-13:10
- 自己紹介（参加者全員）40分 13:10-13:50
- 講義（大阪公立大学 都市科学・防災研究センター 兼任研究員 菅野拓氏）30分 13:50-14:20

「地域のネットワークから見た中間支援機能の発揮メカニズム」

- ワークショップ（茨城NPOセンター・コモンズ 大野 覚氏）110分 14:30-16:20
 - ・前提共有及びミニ講義：FB中核団体の存在定義・意義、「これからを期待しているような団体、コーディネート機能、食品取り扱い量の増加及び食品の受け皿、資源やリソースの分配、新設団体の育成サポート、面としてのファンドレイジング・寄付の仲介など）
 - ・団体ごと、参加者ごとに中期目標のBEFORE／AFTERを出し合い4つの窓シートを作成
 - ・専門家からの助言

（2日目）

- 講義（セイエン 関口宏聡氏）30分 9:30-10:00
- 自治体との協働（基礎知識）

- 講義（全国フードバンク推進協議会 米山廣明氏）30分 10:00-10:30
フードバンク中核団体と自治体との協働（実践事例）
- 講義（東北フードバンク連携センター/フードバンク岩手 阿部知幸氏）30分 10:00-10:30
フードバンク中核団体と自治体との協働（実践事例）20分 10:30-10:50
- ワークショップ（茨城NPOセンター・コモンズ 大野 覚氏）60分 10:50-11:55
2日間の整理・振り返り

これまでは全国シンポジウムという形で、地域のフードバンク中核団体の関係者を含めフードバンク活動関係者に広く声掛けをし、講義形式での全国フードバンクネットワーク形成及び組織基盤強化を実施してきたが、今年度事業においては、全国に展開する中核団体に絞り、中間支援機能・ネットワークの重要性、各団体ごとの課題の共有、自治体や行政との具体的な連携方法・実践などを学ぶ場とした。その上で、ワークショップで解決策や中長期的な活動計画・展望について深め、更に専門家による助言を受けることで、中核団体としての基盤強化をはかることができた。

4-4. 考察

今年度は、全国9ブロックの14のフードバンク中核団体と密に連携しながら情報交換会等を計40回開催した。（内、仕様達成会27回）また、本事業を全都道府県で網羅することを意識して中核団体を設定したことで、空白地帯が概ね解消することができた。

2年目となる本事業では、フードバンク関連業界の中での本事業及び情報交換会の認知度もあがった。

情報交換会等の開催等を通じて、地域のフードバンク団体が共通で活用する／遵守する食品衛生管理マニュアルの作成や食品のマッチングシステム、企業からの大口寄贈及び地域内での配配、ブロックを超えたネットワークづくりなど、より具体的な成果につながった。

同時に、フードバンク同士のネットワークや取組みが強化されただけでなく、地域の農政局からの認知や信頼関係も向上し、協力、共催という形での情報交換会等の開催もうまれた（東北、近畿、東海、九州）。結果、より多くの企業関係者が本事業の情報交換会等に参加しフードバンク団体との関係性づくりにもつながった。

成果がみられた主な点は以下のとおりである。

- 仕様達成した情報交換会（27回）の開催回数が当初計画の数（20回）を上回った。
- 達成会に向けての団体同士の準備会など、本事業の仕様は達成せずとも重要な情報交換会議が別途13回開催され、実質的なネットワーク強化につながった。
- 全国の一部の地域（島根・鳥取・福岡以外の九州地方）において、フードバンクネットワークの空白地帯が存在していたが、本事業を通じ、鳥取・島根で4回、熊本を中心とした福岡以外の九州地方でも1回の情報交換会が初めて開催され、すべてのブロックにおいて空白地帯が一定程度解消された。
- これまでは情報交換会ではフードバンク団体同士の意見交換の場で専門家が助言するというスタイルであったが、本事業では多くの情報交換会の中で専門家によるテーマごとの専門家による「勉強会（講演）」が設けられ、参加者は情報交換会に参加することで新たな知見や事例に確実に触れることができた。
- 本事業をきっかけに創設された北海道フードバンクネットワークが今年度、企業からの大口寄付を受けてネットワーク内の団体同士で食料を采配し合うという、フードバンクネットワークと企業との新たな連携がうまれた。2023年度で計11回、約36tをネットワーク内で新たに流通した。
- 東北ブロックでは東北ブロックとしての食品衛生管理マニュアルの策定が進められ、関係性強化の段階から、より具体的な食品流通量の増加につながる取組みが産まれた。今後、他の地域ブロックにも好事例として紹介され波及する可能性がある。
- 東北農政局と情報交換会を共催（企画、実施含む）したことなどにより、東北農政局がR6年度から実施予定の「東北地方食品ロス削減情報連絡会（仮称）」が設立され、東北の中核団体も加盟することになった。（2023年3月現在、90団体弱が加盟）
- 北陸（福井、石川、富山）と北陸（新潟）の2つのブロックで情報交換会を実施したことで、2つのブロックを超えた北陸4県でのフードバンクネットワークの創設が実現した。大口の寄贈品を共同で利用する流れができた。
- 中核団体に特化した形での組織基盤強化の取組み（中核団体向け研修）を2日間にわたり実施した。座学及びワークショップを通じて各中核団体の意識、知識、責任感、関係性が向上し、今後の全国的かつ面的なフードバンク活動の促進（食品流通量の増加）が期待される。
- 全国各地の農政局との協力、共催という形での情報交換会（東北、東海、近畿、九州）に参加していただいた。農政局の呼びかけ企業および団体と各地区ブロックとの関係性の向上と企業とフードバンク団体との繋がりが増加し、食品寄贈にもつながった。

▲ ネットワーク強化のための優良事例（NPO法人埼玉フードパントリーネットワーク）

フードバンクトピックス
チェック項目で食品管理

安全安心に食料の授受ができるよう、受け取り者との間で取り交わす書面や、団体における食料保管についてのチェック表等を作成し、具体的な確認項目を明示している。

事例 1
NPO法人 フードバンク東横
団体への信頼にもつながるチェック習慣



食品を届ける際、受け取り者との間で「取扱い方法」「賞味期限内に消費する」など、食品の衛生管理に関する注意事項について確認の上、受け渡しを行う。
繰り返し行われる行為だからこそ、形式的にならない丁寧なコミュニケーションのきっかけにも。

事例 2
特定非営利活動法人フードバンク福岡
誰もが分かるチェック項目で意識向上

食品保管・管理のチェック表

スタッフで共有できる衛生管理に関するチェック項目。
食品の種類によって変わる具体的な内容。

フードバンクトピックス
基礎セミナー動画

フードバンク団体が直面しやすい課題について、テーマにちなんで専門家による基礎セミナーをオンライン実施。本事例集に掲載されている関連事例も合わせてご覧ください。

動画 1
関口宏哉氏（NPO法人セイエン代表理事）
活動の展開に合わせてNPO法人化を目指す

基礎セミナー①
NPO法人化のスタートラインに立つ
円滑な設立プロセスと
効果的な運営の秘訣とは

講師
関口 宏哉
NPO法人セイエン 代表理事

テーマ
NPO 法人化
認定 NPO 法人化

内容の概要：
小規模から始めたフードバンク活動が発展するためには、より多くの協力者や資金が必要であり、持続的な活動に取り組むことが欠かせない。そのための一つのステップとして、NPO法人化に取り組む際に必要なポイントについて具体的に解説。

第1回：
NPO法人の設立・解散と定款

第2回：
NPO法人の年間運営と人材

第3回：
NPO法人の認定取得と寄付税制



関連事例： P-25 NPO法人フードバンク奈良
認定取得で収入基盤強化へ 書類作成を支援

▲ すぐに取り入れやすいフォーマット紹介

▲ 多団体から相談が寄せられるテーマを抽出

5-3. 実績

企画提案時の成果を達成した。

成果 （提案書）	検証方法	成果 （事業終了後）
事例集及びその概要版の完成	データの納品	仕様を満たした事例集を納品した。
事例集を300以上に配布 （メールでの送付やダウンロード数を含む）	冊子の配布数、メールでの配布数、ダウンロード数などの合計	事例集のWebページを、本事業を通じてリスト化した全国のフードバンク団体および子ども食堂、パントリー団体、社会福祉協議会など食糧支援を展開している400以上の団体へ展開する。

5-4. 考察

本事業による32の課題解決の事例を掲載することが出来た。前年度の申し送り事項であった「自団体にあった事例を参照し実践しやすくなるよう、団体の発展段階、規模、活動地

域に応じて情報を編集、類型化する必要性」については、専門家派遣等事例については活動歴が浅い団体向けに、その他事例については比較的活動歴の長い団体向けに、それぞれ課題となりやすいテーマごとに編集した。また、ネットワーク強化のための情報交換会やオンラインによる基礎セミナー等の情報は、活用しやすいよう事例集の中で同様のテーマを扱う事例を参照しながら紹介した。取り扱うテーマについて、短期的に結果がでるものばかりではないため、引き続き中長期的な実践の積み重ねと効果検証が必要である。

6. 情報発信について

6-1. 目的

本事業の取組み、進捗状況、成果物を社会にホームページ等で広く発信することで、フードバンク活動における関心を高めると共に、フードバンク団体が受け取った情報をきっかけに活動の質を向上することを狙いとする。

6-2. 実施内容

(1) 本事業の実施内容や進捗を発信するホームページを作成する。

(内容)

- ・ 本事業の説明
- ・ 専門家事業の説明(ホームページから申し込み可能な仕様)
- ・ 情報交換会の説明(連携している中核団体の連絡先を掲載)
- ・ 情報交換会の開催内容(情報交換会)
- ・ 中核団体向けの集合研修の告知
- ・ 本事業によるフードバンクの課題解決策の事例

(2) 専門家派遣事業への申し込みや関係者のネットワーク参画を促すため、手続き方法を明示する。

(3) ネットワーク事業で企画する情報交換会や勉強会、シンポジウムの周知や告知は本ホームページを活用し、1ヶ月に1回以上の頻度で更新する。

(4) 全国のフードバンクに本事業を活用してもらうため、中核団体と相談し各地域で活用されている新聞、雑誌、情報プラットフォーム等の各種メディアにて周知をする。

(5) 本事業に関する問合せやクレームに対する電話対応窓口は仕様書の記載に従い、株式会社マイファーム本社に設置する。

6-3. 実績

(1) 本事業の実施内容や進捗を発信するホームページを作成する。

内容	達成状況	備考
・ホームページの作成（契約から30日以内）	○	
・本事業の説明	○	
・専門家事業の説明(ホームページから申し込み可能な仕様)	○	
・ネットワーク事業の説明(連携している中核団体の連絡先を掲載)	○	
・ネットワーク事業で展開されるイベントの告知(情報交換会)	○	
・本事業によるフードバンクの課題解決策の事例	○	

(2) 専門家派遣事業への申し込みや関係者のネットワーク参画を促すため、手続き方法を明示する。

専門家派遣を希望するフードバンク団体を対象に、事業説明、手続き方法を明示したうえで、ホームページの申込フォームを通じ申請者を募集した。

(3) ネットワーク事業で企画する情報交換会や勉強会の告知は本ホームページを活用し、1ヶ月に1回以上の頻度で更新する。

全国で開催される情報交換会やシンポジウムの開催内容をホームページに掲載したことにより、本事業における情報交換会等の開催状況を参加希望者及び社会全体に知らせることができた。

(4) 全国のフードバンクに本事業を活用してもらうため、中核団体と相談し各地域で活用されている新聞、雑誌、情報プラットフォーム等の各種メディアにて周知をする。本事業の取組みに係る報道が、弊社が把握しているだけでも10件のメディアで情報発信をおこなった。

(報道記事一覧)

No	ブロック	メディア名	掲載日	掲載内容
1	北海道	北海道新聞	2023. 6. 7	コラム（北海道フードバンクネットワーク）
2	埼玉	NHK	2023. 10. 10	https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20231010/1000097997.html
3	沖縄	沖縄タイムス	2023. 10. 15	https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/1239113
4	近畿	日本食糧新聞	2023. 11. 17	https://news.nissyoku.co.jp/news/tokunaga20231107033213660
5	近畿	奈良新聞	2024. 2. 1	https://www.nara-np.co.jp/news/20240201205519.html
6	九州	NHK	2024. 2. 10	https://www3.nhk.or.jp/fukuoka-news/20240207/5010023352.html
7	北海道	北海道新聞	2024. 2. 17	https://www.hokkaido-np.co.jp/article/976391/
8	北海道	北海道新聞	2024. 2. 20	https://www.hokkaido-np.co.jp/article/977174/
9	北海道	北海道新聞	2024. 2. 23	https://www.hokkaido-np.co.jp/article/974592/?fbclid=IwAR3QJtcEBJdIdcQIeRvgcPh-NSoyolp4mmT_HVgGR5Qe_BG2Wev6SIjwK_s

10	九州	中日新聞	2024. 1. 30	https://www.nishinippon.co.jp/item/n/1173147/
----	----	------	-------------	---

(5) 本事業に関する問合せやクレームに対する電話対応窓口は仕様書の記載に従い、株式会社マイファーム本社に設置する。

弊社本社に本事業における問い合わせ窓口を設置し、事業期間中、以下の内容をホームページに掲載した。

Contact /お問い合わせ先

株式会社マイファーム

フードバンク活動強化事務局

Mail: foodbank@myfarm.co.jp

Tel: 050-3668-4132

6-4. 考察

前年度のホームページの活用をしたことで、短期間で開設ができ、継続ゆえに認知向上が進んだ。団体への効果的な情報周知を意識し、定期的な情報発信をおこなったことにより、情報交換会、専門家派遣、基礎セミナー等への参加申し込みに顕著な効果があった。

7. 提案

本事業の実施を踏まえて、今後のフードバンク活動強化事業に対する提案を記載する。

1. 中核フードバンク団体育成および強化のための複数年の強化と助成および専門的なサポート

昨年、本年の事業を通じて、中核フードバンクの強化が地域の食品寄贈増大と安定的な分配ができることが確認できた。本部事務局機能が安定することで、自団体および提供先団体や個人への適正分配、食品衛生基準の担保、大小の食品の受け入れの調整が円滑に行われる。本事業では、活動強化については専門家派遣および中核団体同士の情報共有、ワーキンググループの知見などで行える。実行としての予算『食品ロス削減緊急対策事業のうち大規

模・先進的フードバンク活動支援（フードバンクにおける未利用食品の受入れ・提供の拡大）事業』があるが、現状は二つの事業の連動がない。特に支援対象後の基盤強化、活動費確保のためにも二つの事業の相乗効果を出すことが望ましい。

2. フードバンク運営に関する知見やノウハウの集約と活動開始前の伝達

地域性、母体団体の有無などにより運営形態が多様であるなか、運営モデルが多数存在している。また、近年は子ども食堂をはじめ食支援に関わる団体が活動範囲を広げ、フードバンクを開始するところが増えている。その際にフードバンク活動の活動が共有されず、「フードバンク活動における食品の取扱い等に関する手引き」に基づいた運営がされていない現状がある。中核団体の発展からも活動開始時点での適切な運営指導があることで食料寄贈の増加や運営基盤が整うことから、広く伝わりやすい運営ノウハウを食糧支援を行う全国組織（フードバンク、子ども食堂など）や都道府県の窓口からも活動団体へ伝達しやすい環境が整えられることが望ましい。

添付資料

専門家派遣について

- ・ヒアリングシート
- ・専門家リスト
- ・支援実績報告書（派遣実績まとめ、①専門家派遣、②事務受託者派遣）
- ・アンケート集計結果（基礎セミナー、専門家派遣食品取扱量アンケート、専門家派遣利用後アンケート）

情報交換会等の開催等について

- ・情報交換会報告書及び参加者名簿（情報交換会ごと）
- ・完了報告書（中核団体ごと）

事例集について

- ・事例集

以上